

(2018年10月6日)

(報告要旨)「現代資本主義をどう捉えるか？」

——「経済の金融化」論の視点から——

(報告) 高田太久吉

(中央大学名誉教授・金融労働研究ネットワーク代表)

I. 「時代認識」としての現代資本主義論

1) 何のために経済学を学ぶのか？

現代資本主義の在り様・運動について歴史的・正確な認識(=時代認識)を得ること
経済学には三つの相互補完的な要素がある

- ①理論(方法・概念)の習得・彫琢。歴史・現状分析のための理論枠組みと概念を提供。
 - ②歴史(長期的・歴史的視野のもとに現代資本主義を位置づける。反省的認識)
 - ③現状分析(社会生活・判断・将来予想の基準として正確な現状把握に努める)
- ②、③は、新たな理論的課題を発見し、既存の理論の有効性と限界を検証。

《恩師》見田石介氏「最新の問題を最新の方法で研究する」ことの重要性
経済学の新しい発展のためは、最新の資本主義が提起する具体的問題を最新の方法で考察する国際的で集団的な議論と交流が必要。理論は歴史・現状分析から遊離して発展しない。現実の問題に根差さない、純粋な理論問題に端を発する過去の論争の多くは不生産的理論・歴史・現状分析が総合されて正しい時代認識(世界観)が形成される

2) 歴史科学・進化的科学としての経済学の特質

国際的に影響力のある研究者はそれぞれの時代認識(現代資本主義像)を提示
ただし、非主流派・マルクス学派の間でも時代認識は幅広い多様性を残している

その理由：経済学は、歴史的に発展・進化する資本主義を研究対象とする「歴史科学」

現代資本主義は、おそらく、大きな転換期・過渡期にある。

資本主義の発展に照応する経済学の発展は、新たな発見・認識を目指す不断の模索の形をとらざるを得ない。歴史に開かれた進化的経済学の必要。

経済学の「公理」「基本概念」や「法則」は、資本主義の一定の発展段階に規定された生産関係の構造・特徴を反映している。生産関係は、万古不易ではなく資本主義の発展(生産関係・市場・制度・政策、階級関係、企業形態、産業構造他の発展)に即して変化する。したがって、概念・法則が表現する経済関係も不断に変化する。経済法則の作用・様式は資本主義の発展に伴って変化する。この原則は市場原理としての価値法則にも当てはまる。

3) 現代資本主義分析に有効な理論・方法とはどのようなものなのか？

経済理論の有効性・妥当性は以下の要件に照らして判断できる

- ①資本主義分析の根本[一般]概念は「資本」、なぜなら、資本主義のもとでは、資本の運動

(私的営利企業の活動) が経済全体の運動を規定するから

②資本の目的=本質は、自己増殖する価値(営利活動)。その場合、価値の自立的形態は貨幣。したがって、資本の運動は貨幣[資本]の自己増殖運動($G \cdots G'$)として現れる。現代資本主義の下では、貨幣[資本]は貴金属・紙幣ではなく、架空資本の形態で現れる。したがって、資本の価値増殖は商品の増産や設備の拡張ではなく、株価の増価、金融資産=架空資本の蓄積として現れる。資本(企業)の大きさは、B/S上の資産の大きさや雇用量ではなく、株式時価総額によって評価される。企業の買収(M&A)では、貨幣に代わって株式が直接購買手段として使用される(株式交換)。

※米自動車大手のGMは、マイクロソフトと比較すると、簿価で55倍の生産設備、5倍以上の雇用を擁しているが、その時価総額はマイクロソフトの26分の1に過ぎない。つまり、資本の市場価値を評価する資本市場では、設備や雇用の多寡は問題にならず、資本=企業の価値は、もっぱら将来の予想利潤の多寡によって評価(capitalization)される。資本主義社会では、社会・個人の「豊かさ」の尺度である「富」が、スミスの所謂有益な財ではなく、使用価値=有用性から乖離した交換価値の帳票としての架空資本の蓄積として現れる。富における有用性の喪失は、資本主義の本質的・根本的矛盾を表現している。

※『国富論』を表したアダム・スミスは、国民にとっての富を「国民が年々消費する生活の必需品と便益品のすべて」と定義し、これらはすべて「労働の直接の生産物であるか、またはその生産物によって他の国民から購入したものである」と記している。しかし、現代の富裕層が保有する富は金融資産であり、財貨を「富」としてため込む人は居ない。

II. 資本主義の根本的矛盾と経済の金融化はどう関係するのか?

1) 資本主義の根本的矛盾とは?

人間社会の存続・発展、人々の健康で文化的な生活を支えるための経済活動(必要かつ有益な財貨・サービスの生産・分配・利用・輸送・貯蔵・管理その他)が、資本の価値増殖、私的企業の営利活動、言い換えれば、抽象的富(貨幣・金融資産)の蓄積のための単なる手段として行われることの不合理・矛盾。

この矛盾は、資本(私的営利企業)の目的(=資本の論理、資本の運動原理)と、人類史的発展の尺度であり、同時に資本蓄積の基盤である文明(人間社会の維持・発展に必要な財・サービスの合理的生産・分配・利用・管理)との矛盾を表している。要するに、資本の目的と資本の存続条件としての文明との衝突・矛盾。

この矛盾は、資本の自己矛盾であると同時に、資本主義発展の動因である。

資本は、価値増殖・蓄積を妨げるあらゆる障害を克服すべき制限として捉え、集团的知恵と競争に促されて新しい技術、雇用、企業組織、市場制度(=新たな文明)を発展させる。同時に、他方で、この矛盾は資本主義が発展し、全般的な生産力が向上すればするほど深刻化・激化し、その克服は困難になる。

矛盾の深刻化・激化は、資本の存在形態・運動を人々の日常生活や社会的要請から乖離させ、

空洞化させ、非現物的で、架空的・抽象的な存在に転形させる。有用性と現物性を喪失した資本は、非有用的・非現物的蓄積回路（架空資本市場における価値増殖）を形成する。

資本の存在形態の変化

産業資本（生産手段：機械・製品・原材料・工場・労働力）⇒軍需生産、架空資本・金融資産⇒デリバティブ・暗号通貨（究極の「架空」資本）。産業企業の機関投資家化。

矛盾の現象形態の変化

周期的恐慌（過剰生産恐慌と付随的貨幣恐慌）⇒世界戦争⇒世界金融恐慌と付随的世界不況、国際秩序の溶解、雇用破壊、地球環境破壊・テロの拡散、地球のスラム化

2) 「資本の文明化作用」(マルクス) について

科学技術の応用と生産力の向上、知識・情報の増大と精密化、教育の普及・識字率上昇・高学歴化、普通選挙、医療・防疫制度の整備、世界的な交易・通信・運輸・交流の拡大その他。

以上のような文明化作用は、資本主義の歴史的発展に伴って衰弱する

逆に、戦争や紛争、核開発・経済の軍事化、地球環境の汚染・破壊、失業・貧困・格差の深刻化、教育・医療・ライフラインの営利事業化、多国籍企業主導のグローバル化、タックスヘイブンの蔓延、投機・敵対的 M&A のグローバル化、金権政治・監視社会・分断社会など、資本の文明破壊作用が深刻化・拡散する。（資本の自己矛盾の深刻化）

3) 資本主義の発展の観点から見た「経済の金融化」の含意

①資本はその発展に伴って、人間社会の現実的存続要件（＝文明）からますます乖離するだけでなく、両者の矛盾・衝突が顕著になる。「金融化」が意味する価値増殖の自己目的化（商品生産⇒貨幣（交換価値）化⇒架空化・デジタル化）は、資本の非文明化を象徴する。

②資本はその発展に伴って、人類史を前進させる文明化作用が衰弱し、歴史的発展の障害となる文明破壊作用（資本の自己矛盾）が顕著になる。バブル崩壊、地域経済の破壊、ハゲタカファンド、タックスヘイブンによる課税基盤の破壊他。

③経済の金融化は、資本主義が「終焉」に向かいつつあることを表している。ただし、終焉がどのような過程をたどるのか、いつ「臨界点」に達するのか、を予測することは困難である。歴史・進化科学における「予測」の限界。

※（時代認識の重要性）人類史の将来の行程を正確に予測することは困難であるが、人類は歴史と理論から正しい時代認識を獲得し、長期的な将来の方向を予測することができる。人類は、世界がすでに直面している現実的・具体的な問題（戦争、失業、貧困、地球環境問題、貿易戦争他）を自らの時代認識に基き、国際的・理性的な取り組みによって、一つづつ解決する努力を通じて、歴史に影響を及ぼすことができる。

III. 経済の金融化——その将来と経済学の課題

1) 資本主義は「健全な発展経路」に立ち戻れるのか

過去 30～40 年の間に、金融化の弊害（文明との衝突）が顕著になった。

ポストケインジアンを始めとする金融化に着目する研究者の間に、非文明的弊害が顕著になる金融化は、資本主義の本来の、あるいは健全な発展経路からの乖離、逸脱であり、今後は政府の責任で金融化を抑制・逆転し、金融市場と金融産業の規制を強化し、資本主義を本来の健全な発展経路に引き戻すべきだとの意見が広がっている。

これら研究者の金融化批判は傾聴に値するが、金融化を、資本主義の本来の健全な発展経路からの乖離・逸脱と捉える見地は、資本主義の捉え方として誤っている。

金融化は、これらの意見とは逆に、資本主義の本来の歴史的発展経路の必然的帰結であり、資本主義がその歴史的発展のいずれかの段階で「金融化」現象を呈することは、資本の本性（資本の論理）から説明されるべきことであり、資本主義に金融化を回避した「本来の健全な発展経路」を期待することは、非現実的な歴史認識と言わざるを得ない。

2) 資本主義の現段階と福祉国家論の意義

金融化は、1980 年代以降、新自由主義の隆盛と合わさって、政治的・理論的批判の対象となり、それらの批判は、さまざまな福祉国家待望論の形で提起されてきた。

周知のように、福祉国家論については、1960～70 年代に、マルクス学派によって、資本主義延命論として（ケインズ主義批判と合わさって）厳しく批判されてきた経緯がある。

しかし、現在では、福祉国家論の枠組みで提起されてきたさまざまな政策（所得再分配、福祉政策他）は、左翼陣営の間で当然の国民的要求として政治的アジェンダに挙げられている。この現象は、福祉国家論がマルクス学派を含む左翼陣営の間で「市民権」を得たかのような状況を生み出している。

福祉国家論を資本主義延命論として一方的に批判するのは理論的に生産的ではないし、政治的にも現実的ではない。資本と文明の衝突、資本の非文明性＝野蛮性が顕著になっている現在、憲法が保障する市民の生存権に立脚して福祉国家の諸要求を政治的に提起することは必要かつ有効な運動である。

重要なことは、そうした諸要求が現代資本主義の下では、資本の論理と厳しく衝突せざるを得ないことを自覚し、衝突の根源の解明を通じて、資本主義の非文明性と歴史的限界を明確にしてゆく展望——福祉国家論を資本主義批判に結びつける展望——を開くことである。

3) 「資本主義の終焉論」をめぐって

今回の金融恐慌・世界不況以降「資本主義の終焉」をめぐる議論が国際的に活発化している。これは、戦間期から 1950 年代に展開されたいわゆる「全般的危機論」（ヴァルガ）の復活を思わせるが、両者の時代背景は大きく異なっている。

報告者はいわゆる「自動崩壊論」を信じないが、資本主義の歴史的終焉がすでに始まっていると考えている。その根拠は、現代資本主義が自ら生み出した文明の発展段階が、資本主義のこれ以上の存続を困難にしていると考えられる報告者の「時代認識」である。